

平成22年 6月 1日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19500633  
 研究課題名（和文）地域再生のための住まい力と地域力を育む住まい・まちづくり学習の支援システムの研究  
 研究課題名（英文）A study on the support system of the making of living zest and regional power learning bringing up housing and city planning

研究代表者 曲田 清維（MAGATA KIYOTADA）  
 愛媛大学・教育学部・教授  
 研究者番号：00116972

研究成果の概要（和文）：地域の担い手・住み手としての地域住民（子どもから大人まで）の住まい力・地域力の復元・育成は、今日の少子高齢社会における地域再生にとって必須であり、この推進力となる「住まい・まちづくり学習」のあり方とその「支援システム」づくりは多様な組織・人々との連携が重要な課題となっている。これまでの住まい・まちづくり学習の成果を、学校教育や社会教育の枠組みから、広く自治体再生から小さな過疎地域及び町なか再生の手段としても捉えながら住まい・まちづくり学習支援の事例を積み上げ、整理した。

研究成果の概要（英文）：The housing power and regional power of local inhabitants are important problems for the aged society and the fewer children. Therefore the construction of the learning support system to push forward learning made housing and city planning. From the viewpoint of local reproduction, we try the construction of the learning support system and suggest it.

交付決定額

（金額単位：円）

|        | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2007年度 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |
| 2008年度 | 700,000   | 210,000 | 910,000   |
| 2009年度 | 800,000   | 240,000 | 1,040,000 |
| 年度     |           |         |           |
| 年度     |           |         |           |
| 総計     | 2,600,000 | 780,000 | 3,380,000 |

研究分野：生活科学

科研費の分科・細目：生活科学一般

キーワード：住まい・まちづくり学習、住まい力、地域力、地域再生、学習支援システム、

## 1. 研究開始当初の背景

住まい・まちづくり学習は、①安心安全な住まいや地域づくり②住まいやまちをより魅力的に豊かに育て作り上げる③そのための住文化の確立、を目標に、子どもから大人までを対象に、学校教育や社会教育を通して、その実践と検証、並びに研究が続けられてきた。

特に学校教育については、環境学習の導入、

総合的な学習の時間の確保、学校週5日制など、教育現場の変化も視野に入れながら、住まい・まちづくり学習のあり方を検討し、学習素材なども提示してきた。それらの成果は、本研究グループを中心にした「地域の住まい学習」（ドメス出版）の発刊や、「住まい・まち・環境教育研修会（建築学会四国支部）」等を通して学校現場その他に還元してきた。

一方、地域再生を視野に入れた住まい・ま

ちづくり学習は、過疎地のみならず都市部の限界コミュニティ問題や自治体破産からの立ち上がりを目指して、多様な階層・人々・組織の連携協働による地域再生に欠かせないからでもある（もちろん、学校教育や社会教育の延長線上にあることは当然の流れである）。

しかしながら、学校教育や社会教育における支援の仕組づくりはもちろんのこと、地域住民或いは自治体職員に対する学習支援は十分ではなく、そのための人的資産の活用を含めた学習支援システムのあり方を追求することが大きな課題となっている。

## 2. 研究の目的

本研究では、(1)今日の地域再生における住まい・まちづくり学習の重要性とその位置づけを各地の事例の中で確認していくこと、(2)その上で、学習支援のための資産—人的・組織的ネットワーク、学習資材としての教材など—のあり方について明らかにしていく。

## 3. 研究の方法

研究代表者を含む4名と研究協力者1名の計5名のメンバーで、各地の事例を中心に作業を進めた。

研究目的(1)のために、まず①地域再生に向けた夕張市での住まい・まちづくり学習支援のあり方の検討、②木造校舎の保存改修を地域丸ごとで取り組み、地域力の育成から再生へとつないだ事例を通しての仕組みの解明を行った。次いで研究目的(2)のために、③住まい博物館による学習支援の実態と評価検証、④全国で住まい・まちづくり学習の支援を実践している建築士会の活動実態と、具体例としての「神戸市すまいの安心支援センター“すまいるネット”」の住教育支援の調査、加えて⑤学習素材としての学校教科書(家庭科住まい領域)の分析と検討、を行った。

## 4. 研究成果

(1)地域再生と住まい・まちづくり学習—夕張の事例から

北海道夕張市では、財政破綻により悪化し続ける生活環境の改善に取り組むために、「ゆうばり再生市民会議」(以下市民会議)が市民有志によって設けられた。ここでは市民会議に関わった人々の住意識と活動実態の把握、学習を通しての地域再生への歩みを検討していく。

夕張市の人口は、最盛期の116,908人(昭和35年)から、現在の11,574人(平成21年)へと激減している。再生へ向けての市民会議の出発は平成19年6月22日の全体会議であり120名あまりが参加した。その折の参加者の具体的意見は以下である。

### 【表1 第1回全体会議の具体的意見】

- ・ 市民のために、まちのためと言う思いで市民活動に取り組む必要性を感じた。
- ・ 市議会と同等にものが言える活動にしてもらいたい。
- ・ 地区毎の活動に知らないことが多いと気づいた。活動のネットワークづくりに必要性を感じた。
- ・ 地域の安全は地域が守るという思いで、安心安全なボランティア活動の拡充が必要と感じた。
- ・ 地域再生を考えた場合、例えばゴミ問題であってもゴミにするか資源にするか考える必要がある。
- ・ 自分でも何かできると思っている市民は多い。行政の下請けではなく自分達に何ができるか、何かをしたいと思っている仲間と再生という目的に向かい、一つ一つ解決できる会議づくりが必要と感じた。

第1回目からの活発な議論を下に、その後運営委員会等が設けられ、交流会、学習会、各種ボランティア作業やイベントが実施されていった。こうした意識変化は、市民が主体的に自治に関わるという発展であり、各種のボランティアグループの広がりを越えたネットワークづくりが進んでいったと見られる。また運営会議や広報誌発行の長期的継続が、運営委員や市民の意識変化に対して教育的役割を果たしたことも上げられる。

長期間にわたる市民会議を支えているのは、市民の現状に対する危機感が大きかったことと同時に広報誌「ほっとゆうばり」に出てくる「継続は力なり」という市民への学習を主体とした呼びかけの言葉に象徴される参加者らの意識の高さが指摘できる。

(2)木造校舎保存改修に伴う学習と地域再生

自治体財政の破綻や縮小による歪みは、福祉や医療、教育の側面に強く表れる。

愛媛県伊予市立翠小学校は、児童数の減少と同時に校舎建て替え問題で、ここ数年、学校存続が危ぶまれてきた。校舎は昭和11年建築の赤い屋根瓦の可愛らしい木造校舎で、地域のシンボルとして長い間、児童・教員・地域住民・卒業生らに愛されてきた。その学校の保存改修事業が環境省のエコフロー事業に乗っかり、「エコ改修事業」と地域ぐるみの「環境教育事業」が2007年度から始まり、2009年度末にようやく校舎の改修が完了した。この間、学校・地域・建築専門家・環境教育専門家らを巻き込んでの「建築・住宅」に関わる学習と「環境教育」が間断なく続けられ、それが地域の環境改善と地域づくり(地域再生)へ大きく進むこととなった。

3カ年の学習関連事業(含む校舎改修見学会)は、初年度の2007年度は22回、2008年

2008年度は34回、2009年度も34回という膨大な数の行事や学習会が催され、それらの多くは、学校や児童、或いは専門家のみならず、地域住民に広く開放された。その結果、学校・保護者・地域住民の連携が強化され、学校を中心とした言わば「スクール・コミュニティ」が形成されたこととなった。

さて、こうした学習への支援について、建築士及び大学関係者が関わった事例について紹介しよう。

<事例報告；ジオラマづくり>

2008年7月に、学校エコ改修設計のために子どもらの意見を採り入れるべくワークショップが開かれた。内容は子どもの好きな場所探しと提案アンケート、それに伴うジオラマづくりである。参加者は児童・教員・保護者・建築士・大学生等である。

【ジオラマづくりアンケート】

- a. 学校校舎外で一番好きな場所はどこ？  
木(4)木登りの木(4)キンモクセイの下(2)
- b. 校庭及び周辺でどんな遊びをしたいか？  
ターザン遊び(3)、通路を使って裏に行きたい(1)、木登り(2)

こうしたアンケートを元にして作成したものの一部が図1であり、実際に図2のように冒険的な「みどりゾーン」として完成した。



図1 高学年みどりゾーンのジオラマ



図2 完成した翠ゾーン

一方、地域住民の学習会や見学会参加による意識の変化や学習成果も着実に実った。エコフー事業に対する好感度は高く、とりわけ学校存続と学校を中心としたつながりが強化できたことに対する評価は高い。

地域住民(含む保護者)による学校存続に対する地域の期待は、「シンボルとして残る(65%)」「思い出のつまった母校が残る(53%)」「伝統が受け継がれる(49%)」であり、さらに「地域内で子どもを育てられる(45%)」「交流が盛んになる(33%)」とその効用も期待される。今後は、学校が翠地域の核として、さらなる飛躍と持続的発展が遂げられるよう、内外で支援していくことが求められる。

(3) 歴史系博物館による住文化を伝える学習支援活動

大阪市立住まいのミュージアム(以下住まいミュージアム)では近世・近代の住まい関連の展示のみならず、実物教材を活用した住まい学習のプログラム開発と検証を行っている。本報告では①小学校団体向け学習として開講している講座型プログラムの課題についてアンケート等を通しての検討、②「昔のくらし」体験学習プログラム(外国人子どもと留学生向け)の検討、を行った。

前者①についての引率の教員からの評価は図3のように大旨良好である。

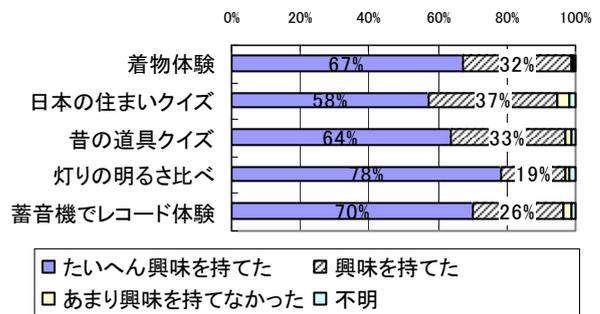


図3 教員からみた体験学習プログラムへの児童の反応

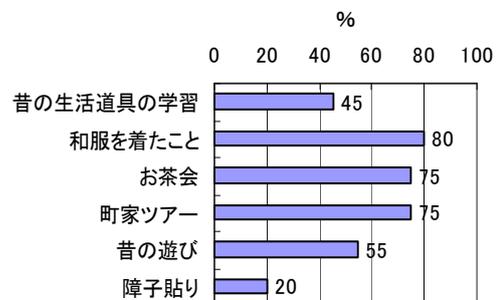


図4 留学生が興味を持った体験(複数回)

後者②についての終了後の留学生らのアンケートでは、「和服を着ること」「町家ツアー」「お茶会」が70%以上を占めていたが、「障子貼り」は20%程度に止まった。自由記述では「中国の自分の文化を守るべきことを痛感した」ことなど、日本文化のみならず自国文化への理解も進んだようだ(図4)。

歴史系博物館の学習支援活動は、学校教育では住教育として活用されるのが少ないのが現状である。今後は学校へ向けての住教育支援活動を発信し、また住教育としての利用の仕方を啓発していくことが課題である。

#### (4) 建築士の地域貢献活動にみる住まい・まちづくり学習の支援

(社)日本建築士連合会は「地域貢献活動基金」により、都道府県単位の士会に設置された地域貢献活動センターの支援を行っている。ここでは、基金による助成を受けた活動団体の組織・活動状況、そこでの住まい・まちづくり学習について絞って報告する。

活動テーマのうち最も多いのは「地域活性化(55%)」「景観形成、街並み保存・修景(49%)」「建築物調査、保存・再生(42%)」であり、次いで「教育・人づくり(39%)」も高い。

住まい・まちづくり学習への関心や学校教育との連携実績については、前者では「関心がある」「少し関心がある」を含めると約9割になり、後者の実績は約4割が個人もしくは団体に「家庭科住領域」の学習に関わったとしている。期待が持てる数値と言える。

事例として青森県建築士会南黒支部「みらいのまちづくり委員会」について紹介する。活動開始は平成13年、現在の活動メンバーは25名、うち建築士15名である。地域の小学校との住まい・まちづくり連携授業やコンテストを通して、着実に市民を巻き込んだ住民参加型・地域協働型のスタイルを確立しつつある。このほか、「神戸市住まいの安心支援センター“すまいるネット”」の住教育支援活動など建築士の役割は大きく、また自治体等(含む「新たな公共」団体)との連携の中でユニークな試みや前進が見られる。

#### (5) 住生活力育成システムとしての高等学校家庭科教科書の分析

2009年3月に「高等学校学習指導要領」が改訂され、「家庭」に「持続可能な社会を目指す」ことが明記された。これを機に(実際はここ数年)、教科書のあり方(記述内容)は確実に変化しつつある。内容的には、①多様なライフスタイルへの対応・共生的な住まい方 ②住宅管理・長寿命化 ③環境・地域の気候風土に対応した住宅(ハード) ④同上(ソフト) ⑤ユニバーサルな住まい・まちづくり ⑥地域コミュニティ・まちづくり、などその内容や細部は着実に進化しつつあ

る。今期の改訂についても注目しつつ、高校での住教育の充実を推し進めたい。

#### (6) まとめ

本研究の課題である支援システムの構築には、学校や地域を舞台とする時、学校と地域社会の中間的な学習の場を確保しながら、多様な主体による協働的な学習が生まれるはずである。そのためには、住まい・建築・まちづくりの専門家、地域住民や保護者、行政の専門家、教師及び教育委員会(含む社会教育関係)など、多彩な人々と組織の連携協働が求められる。そうした人材・資産を蓄える住まい・まちづくり学習支援のためのプラットフォームづくりが各地で求められ、また試みが始まっている。

事例研究として取り上げた「神戸市すまいるの安心支援センター」すまいるネット“J”が蓄えている人材や教育資産は、そうしたものの好例である。さらに研究を深めて、住まい・まちづくり学習を進めるための支援基盤のあり方と、各地のオリジナリティを加味したプラットフォームづくりを試行していきたい。

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計6件)

- ① 曲田清維、地域のよさを学び表現する環境教育の実践-大学支援による布絵づくりワークショップ-、四国住教育研究報告集、第8号、pp.49-54、2010.3、査読無
- ② 碓田智子・楊曉莉・チェンジップヴィトラン他5名、留学生と外国ルーツの子どものための居住文化体験プログラムの実践-歴史系博物館を活用した体験型住まい学習-、(財)住宅総合研究財団「住まい・まち学習」実践報告・論文集、Vol.10、pp.99-102、2009.12、査読無
- ③ 西戸啓陽・齋藤広子・曲田清維、大規模共用施設を持つ戸建て住宅地の居住者評価から見た利用の実態と課題、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、Vol.3、pp.25-30、2008.12、査読有
- ④ 左海晃志・碓田智子、住まいの原体験と実践プログラム-建築系専門学校生を対象にして-、日本建築学会住宅系研究報告会論文集、Vol.3、pp.73-80、2008.12、査読有
- ⑤ 伊波富久美・久保加津代、九州沖縄の「生活課題」「生活文化」にかかわる家庭科教育の授業研究(第2報)-学習者自身の生活課題に対する視点を中心に-、日本家庭科教育学会誌、Vol.51、No.3、pp.103-112、2008.10、査読有
- ⑥ 國吉真哉・久保加津代、九州沖縄の「生活課題」「生活文化」にかかわる家庭科教育の授業研究(第1報)-実践事例報告から見た現状と課題-、日本家庭科教育

学会誌、Vol.51、No.2、pp.96-103、2008.7、  
査読有

〔学会発表〕（計3件）

- ① 久保加津代、合併が市町村営住宅の管理に及ぼす影響、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.1225-1226、東北学院大学、2009.8.26
- ② 西戸啓陽・齋藤広子・曲田清維、戸建て住宅地における大規模共用施設の利用・運営実態と居住者の評価、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.17-20、広島大学、2008.9.18
- ③ 碓田智子・左海晃志、建築系専門学校生の学童期に於ける建築ものづくり原体験の実態、日本建築学会近畿支部研究報告集、48号、pp.689-672、2008.6.21

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

- 出願状況（計0件）
- 取得状況（計0件）

〔その他〕

- ①四国の住教育ヒント集、第4集、日本建築学会四国支部 住教育研究会、2010.3
- ②四国の住教育ヒント集、第3集、日本建築学会四国支部 住教育研究会、2009.3
- ③四国の住教育ヒント集、第2集、日本建築学会四国支部 住教育研究会、2008.3

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

曲田清維 (MAGATA KIYOTADA)  
愛媛大学・教育学部・教授  
研究者番号：00116972

### (2) 研究分担者

碓田智子 (USUDA TOMOKO)  
大阪教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：70273000

久保加津代 (KUBO KATSUYO)  
大分大学・教育福祉科学部・教授  
研究者番号：50214987

田中 勝 (TANAKA MASARU)  
山梨大学・教育人間科学部・教授  
研究者番号：70202174

### (3) 研究協力者

長谷川雅浩 (HASEGAWA MASAHIRO)  
北海道立北方建築総合研究所・居住科学部・室長  
研究者番号：00462325